

証券新報

ANDO SECURITIES

2019 11/1 No.2115
URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

日清食品ホールディングス 2897

◇即席麺大手

テルモ 4543

◇医療機器大手

森ヒルズリート投資法人 3234

◇森ビルをスポンサーとする複合型REIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

詳細はP3・P4をご参照ください

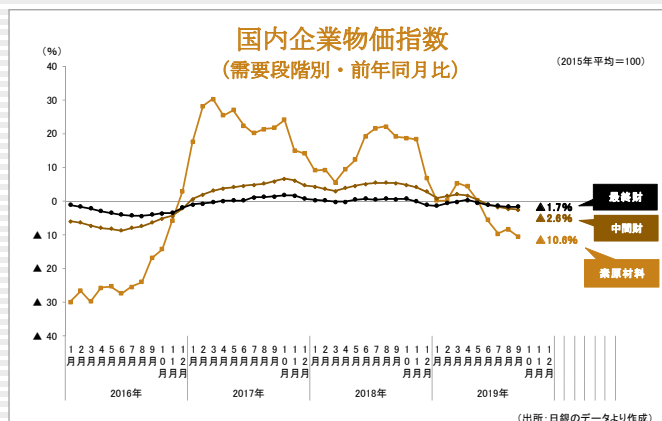
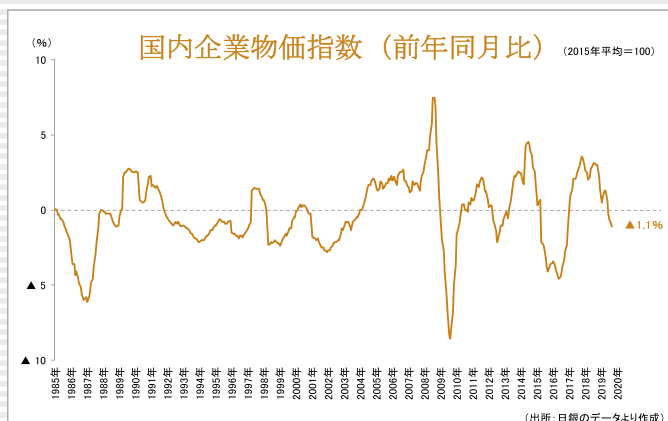
【目次】 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2019年9月の企業物価指数、4ヶ月連続マイナス

日銀が発表した2019年9月の国内企業物価指数（2015年平均＝100、速報）は、前年同月比1.1%低下の100.9だった。4ヶ月連続のマイナスで、2016年12月以来、2年9ヶ月ぶりの大きな下げ幅となった。前月比でみると横ばいだった。米中貿易摩擦への懸念などを背景に、原油相場が低迷していることが影響したとみられる。

円ベースでの輸出物価指数は前年比6.0%下落し、5ヶ月連続でマイナスとなった。輸入物価指数も前年比9.3%下落し、5ヶ月連続の低下となった。

需要段階別指数をみると、原油や鉄鉱石などの素原材料が前年同月比10.6%低下、素材・部品などの中間財が同2.6%低下、消費財などの最終財が同1.7%低下となり、すべての需要段階でマイナスとなった。



焦点

当社取扱投資信託 トータルリターンランキング (1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位30)です。
(2019年10月25日基準、トムソン・ロイター配信情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	カレラ Jリートファンド	カレラ	29.52	2.98	7.51
2	ロシア株式ファンド	カレラ	24.10	0.57	20.57
3	ハリス世界株ファンド(毎月決算型)	朝日ライフ	23.20	0.96	11.03
4	ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)	大和	19.87	0.76	13.43
5	HSBC ロシア オープン	HSBC	18.35	0.33	20.51
6	ピクテ グローバルインカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ	17.09	1.25	11.75
7	ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)	日興	15.23	0.47	14.86
8	ニュージーランド株式ファンド	カレラ	14.57	0.14	18.97
9	朝日ライフ SRI 社会貢献ファンド	朝日ライフ	14.42	2.28	3.82
10	野村ワールドスターオープン	野村	13.81	0.47	14.54
11	JPM インド株アクティブ・オープン	JPM	13.15	0.04	26.65
12	欧州新成長国株式ファンド	T&D	10.36	0.15	20.83
13	HSBC インドオープン	HSBC	10.24	-0.11	22.86
14	フィリピン株ファンド	CAM	10.21	0.31	13.64
15	オーストラリアリートファンド(毎月分配型)	カレラ	10.06	0.21	11.62
16	DIAM VIPフォーカス・ファンド	AM-One	10.02	0.05	17.42
17	オランダ株式ファンド	カレラ	8.22	-0.34	27.05
18	サザンアジア・オールスター株式ファンド	AM-One	8.16	-0.12	20.22
19	HSBC ブラジル オープン	HSBC	8.08	0.51	33.71
20	JPM 新興国ソブリン・オープン	JPM	8.04	0.64	6.73
21	フィリピン株式ファンド	カレラ	7.92	0.03	14.42
22	HSBC インド・インフラ株式オープン	HSBC	7.78	-0.25	29.21
23	スロベニア・クロアチア・ギリシャ株式ファンド	カレラ	7.75	-0.32	13.21
24	野村新興国債券投信Aコース(毎月分配型)	野村	7.65	1.13	4.93
25	イタリア株式ファンド	カレラ	7.41	-0.63	23.32
26	JPM 新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)	JPM	7.34	0.32	9.89
27	野村新興国債券投信Bコース(毎月分配型)	野村	7.24	0.58	6.24
28	日興のミュータント	日興	7.18	-0.45	21.19
29	ディープリサーチ・チャイナ・ファンド	ファイブスター	7.16	-0.19	25.59
30	朝日Nvest グローバル ボンドオープン	朝日ライフ	7.08	2.01	3.51

【トータルリターン】(過去1年で表示)

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりしたかの総合収益率です。
<(現在の基準価額-評価開始時点の基準価額)÷評価開始時点の基準価額>
基準価額は分配金再投資(期中に出た分配金込み)の基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】(前月末までの1年間で表示)

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。
シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、
高く評価されます。

【標準偏差】(前月末までの1年間で表示)

投資信託の期待収益率に対して、リターンのバラツキを数値化したものです。
数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。
つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.5%(税抜)の手数料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.447%(税抜)プラスマイナス0.2%(概算))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を良くご確認いただき、お取引の最終判断はお客様ご自身でしていただきますようお願いいたします。

参考 銘柄

日清食品ホールディングス 2897



- 発行済株式数 105,700千株
- 株価(2019/10/24) 8,100円
- E P S 249.62円
- P E R (連) 32.4倍
- 高値(2019/10/16) 8,350円
- 安値(2019/6/4) 6,420円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	440,909	35,175	37,153	29,134	279.81	90.00
19/3	450,984	28,967	31,166	19,356	185.85	110.00
20/3予	465,000	37,000	-	26,000	249.62	110.00

◇即席麺大手

同社は即席麺等の製造および販売を手掛けており、即席麺のほか、チルド食品、冷凍食品、シリアル・菓子、飲料と様々なカテゴリーの製品を扱っている。強みである「技術イノベーション力」と「マーケティング力」を駆使して、カテゴリーNo.1ブランドの集合体としての「ブランディングコーポレーション」の実現を目指している。

即席麺事業は世界17ヶ国で展開しており、国内即席麺事業は日清食品と明星食品が主軸となり、カップめんでは主力の「カップヌードル」や「U.F.O.」、「チャルメラ」などが堅調に推移している。一方、海外即席麺事業は米州(アメリカ、メキシコ、ブラジル等)・中国・アジア(シンガポール、インド、タイ、インドネシア等)・欧州(ハンガリー、ドイツ等)の4地域を軸に、新興国市場の開拓にも積極的に取り組んでおり、2016年からは「カップヌードル」のグローバル化を推進し、世界中で共通のフレーバー(シーフードヌードル)展開を進めている。

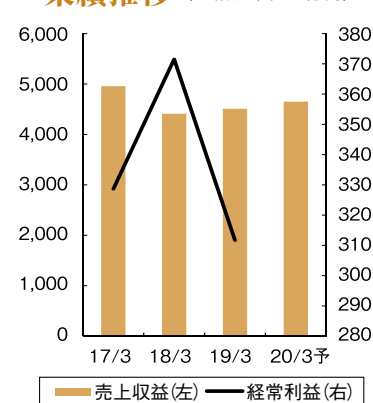
低温食品事業では、日清食品チルドと日清食品冷凍を中心に、幅広いジャンルの製品をラインナップしている。

菓子事業は日清シスコとぼんちが手掛けており、「ココナッツサブレ」「チョコフレーク」「ぼんち揚」等の菓子類のほか、ごろっとした存在感のある具にこだわった「ごろっとグラノーラ」や「シスコーン」等のシリアル製品を販売している。

飲料事業は日清ヨークが担っており、長時間丹念発酵の「十勝のむヨーグルト」や乳製品乳酸菌飲料特定保健用食品「ピルクル」などを中心に、健康により寄与する製品を提供している。

2020年度を最終年度とする中期経営計画では、グローバルカンパニーの評価獲得に向けた戦略として、同社の強みが活かせる高付加価値商品である「カップヌードル」の海外展開を加速させ、特にBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)を重点地域として、確実な利益成長の実現を目指す。また、菓子・シリアル事業を第2の収益の柱へと成長させるため、国内外での取り組みを強化する方針である。数値目標(IFRS基準)として、売上高4800億円、純利益300億円などを掲げている。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

テルモ 4543

● 発行済株式数 759,521千株
● 株価(2019/10/24) 3,462円
● P E R (連) 31.8倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
18/3	587,775	108,552	106,630	91,201	129.56	50.00
19/3	599,481	106,637	102,709	79,287	108.70	54.00
20/3予	635,000	109,000	-	81,000	109.00	28.00

(注)2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2018年3月期及び2019年3月については、当該株式分割前の配当金を記載。

◇医療機器大手

同社は医療機器大手で、海外比率(売上収益)が約7割を占めるグローバル企業である。主要製品がカテーテルやステント、コイル、人工肺、人工血管などの心臓血管カンパニーと、輸液ポンプや輸液剤、血糖測定システム、電子体温計などのホスピタルカンパニー、血液バッグ、成分採血システム、血液自動製剤システム、病原体低減化システムなどの血液システムカンパニーという3つのカンパニーを通して事業活動を展開している。各カンパニーの比率(売上収益、2020年3月期第1四半期)は、58%(心臓血管)、26%(ホスピタル)、16%(血液システム)となっている。

中長期戦略として、国内では幅広く事業展開している強みを活かし、高齢者増加による需要拡大を取り込むことで、安定的かつ継続的な収益の確保を目指す。海外においては、今後も成長が期待できるTIS事業(カテーテル診断・治療とカテーテルを介した肝臓がんの化学療法の領域に製品提供)やニューロバスキュラー事業(脳血管疾患に対する血管内治療の領域で製品提供)などを重点分野として競争力強化を図る。さらに、再生医療分野のハートシートやがんに対する免疫細胞療法などの新規分野の開発強化と、買収による新技術の獲得を通じて、成長加速を目指す。

森ヒルズリート投資法人 3234

● 発行済口数 1,874,960口
● 株価(2019/10/24) 182,100円
● P E R 31.8倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
19/7	9,561	5,971	5,346	5,344	2,850	2,693
20/1予	9,616	5,986	5,365	5,364	2,860	2,860
20/7予	9,577	5,983	5,382	5,381	2,870	2,870

◇森ビルをスポンサーとする複合型REIT

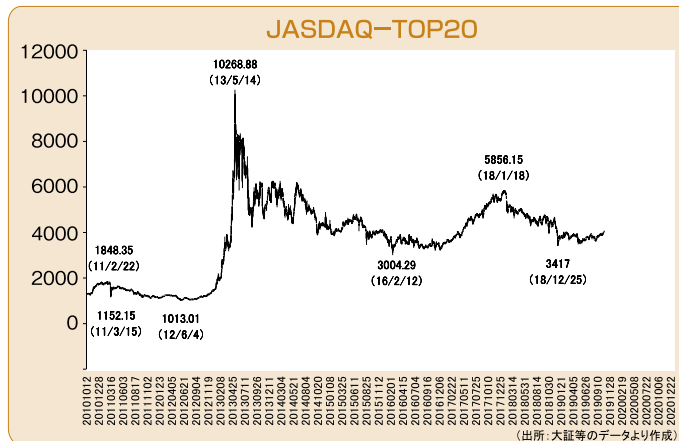
森ビルをスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、東京都5区及びその周辺地区(ブランド力、営業力及び施設運営能力等が十分に発揮できるプレミアムエリア)に所在するオフィビルを中心に住宅、商業施設を投資対象とする複合型REITである。2019年7月31日現在の保有物件は11件、取得総額3,906億円、地域別では東京都港区が87.5%を占めており、主な物件として六本木ヒルズ森タワー、アーク森ビルなどがある。

2020年1月期および2020年7月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が2,860円、2,870円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

米中貿易摩擦の激化懸念後退や、英国のEU離脱問題の解決に向けた進展期待、外国為替市場での円安・ドル高進行、企業業績の底入れ期待などを背景に、日経平均株価は上昇した。新興市場でも投資家心理が改善し、運用リスクを取る投資家が増え、買い優勢となった。個別では、ノースポルト社との前駆体製造技術支援契約及び前駆体販売契約締結による収益増加が期待された田中化学研究所や、2020年3月期上期(4~9月)の単独業績予想を上方修正したベクター、好業績予想のエン・ジャパン、高速通信トランシーバの量産開始を発表したザインエレクトロニクス、メイコー、フェローテックホールディングス、ブロッコリー、ハーモニック・ドライブ・システムズなど多くの銘柄が上昇。半面、インフォコムや日本マクドナルドホールディングス、ウエストホールディングスなどは下落。

主な指数	10/7終値	10/23終値	騰落率
日経平均株価	21,375.25	22,625.38	5.8%
日経ジャスダック平均株価	3,390.96	3,455.30	1.9%
JASDAQ-TOP20	3,919.76	4,060.93	3.6%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	10/7終値	10/23終値	騰落率 %	概算時価総額 10/23(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	1,339	1,318	-1.6%	359	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・施行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	992	997	0.5%	129	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	926	986	6.5%	777	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	309	352	13.9%	49	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,450	5,330	-2.2%	7,087	ハンバーガーショップのチェーン展開
ブロッコリー 2706	その他製品	100	1,204	1,332	10.6%	117	アニメやゲームなどのコンテンツ制作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	2,784	2,846	2.2%	2,158	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタスAIコーポレーション 3858	情報・通信	100	618	647	4.7%	68	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	798	1,034	29.6%	336	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	992	991	-0.1%	411	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテーニホールディングス 4293	サービス	100	326	330	1.2%	458	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,513	2,357	-6.2%	1,358	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	2,047	2,034	-0.6%	113	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	4,025	4,520	12.3%	2,247	人材採用・入社後活躍サービスの提供(インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など)
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,620	5,110	10.6%	4,922	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	3,450	3,715	7.7%	2,979	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	837	940	12.3%	116	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,430	1,696	18.6%	455	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	868	974	12.2%	362	半導体製造装置部材の開発・製造
シノケングループ 8909	不動産	100	1,073	1,140	6.2%	415	アパート・マンション販売の不動産販売事業やゼネコン事業、および不動産管理関連、介護、エネルギー事業などを展開

(注:平成30年10月最終営業日の定期選定時において、平田機工(6258)を構成銘柄から除外、シノケングループ(8909)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2019年10月27日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
7683	東マ	ダブルエー	700,000	200,000	135,000	10/15-10/21	11/1
7074	東マ	トゥエンティーフォーセブン	500,000	485,000	147,700	11/6-11/12	11/21

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
7065	東2	ユーピーアール	2019/11/30	1 → 5
7673	東2	ダイコー通産	2019/11/30	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金		売買委託手数料(税抜)		
50万円超	50万円以下の場合	約定代金の	1.1058%	
100万円超	100万円以下の場合	約定代金の	1.0767%	+
300万円超	300万円以下の場合	約定代金の	0.8148%	+
500万円超	500万円以下の場合	約定代金の	0.7663%	+
1,000万円超	1,000万円以下の場合	約定代金の	0.6402%	+
3,000万円超	3,000万円以下の場合	約定代金の	0.5044%	+
5,000万円超	5,000万円以下の場合	約定代金の	0.2522%	+
	1億円以下の場合	約定代金の	0.0873%	+
	1億円超の場合	約定代金の	0.0776%	+
				145円
				2,764円
				4,219円
				10,524円
				24,104円
				99,764円
				182,214円
				191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。


CRÉDIT AGRICOLE
CORPORATE & INVESTMENT BANK

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

メキシコ・ペソ建ゼロクーポン社債

2029年11月29日満期(約10年債)

利回り/年 **6.335%**
 額面金額の
 売出価格 **54.10%**

 (注1)利回りはメキシコ・ペソベースです。
 (為替・税金の考慮をしております)
 (注2)利回り計算は1年複利です。

売出期間

2019年11月 1日(金)
～ 11月27日(水)

売出要項

- 発行体** ▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
- 売出価格** ▶ 額面金額の54.10%
- 償還価格** ▶ 額面金額の100.00%
- お申込単位** ▶ 額面10,000メキシコ・ペソ以上、10,000メキシコ・ペソ単位
- 売出期間** ▶ 2019年11月1日～11月27日
- 発行日** ▶ 2019年11月27日
- 受渡日** ▶ 2019年11月29日
- 償還日** ▶ 2029年11月29日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① **価格変動リスク**：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、メキシコ・ペソベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② **金利変動リスク**：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ **為替変動リスク**：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ **発行者の信用リスク**：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ **カントリーリスク**：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ **流動性リスク**：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録簿補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差益・償還差益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,000円(税抜))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2019年11月28日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。